

工業用水道施設（基幹管路）の強靱化に対する支援の強化

1 工業用水道施設（基幹管路）の強靱化に関する現状と課題

現状と課題

- 南海トラフ地震の発生確率が80%と高まっており、最大クラスの強い揺れ（震度7）と津波による工業地域のインフラ被害と長期浸水が想定される
- こうした状況において、工業用水道施設の復旧の遅れはサプライチェーンや地域産業に深刻な影響を与える
- このため、工業用水道施設の被害を最小限にとどめるよう施設の強靱化が急務である
- 国においては、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」にて、工業用水道施設の強靱化を推進してきた
国が引き続き取り組む工業用水道施設の強靱化に向けては、工水事業者全体の約57%を占める小規模事業者が有する施設の強靱化も必須である
- 国が目指す基幹管路の耐震適合率の目標実現に向けて、小規模工水事業者は経営改善による経費削減に自ら努めるとともに、ユーザーへの応分負担も求めるものの、経営状況を鑑みれば、これらの取り組みには限界がある

背景等

○ 工業用水道事業費補助金の採択状況

- ・直近（R3～R6）の補助事業採択実績では、本県のような小規模工水事業者の採択件数は全体の約12～19%にとどまる
- ・これは、補助事業採択の当たって「重要給水先（一定規模以上の発電所や石油製油所等施設への給水管路）の有無」などが評価項目とされていたことも影響
- ・R7以降は、評価項目「重要給水先の有無」の規模要件が撤廃されたこともあり、本県事業も28年ぶりに採択となった

図.工業用水道事業費補助金の採択状況（当初分）

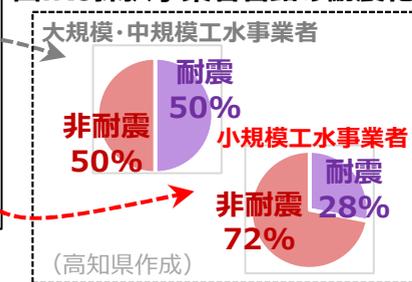


（注）契約水量30千m³/日未満を小規模工水事業者として算出

○ 施設（基幹管路）の強靱化への重要性の高まり

- 南海トラフ地震の切迫度が高まる中
- ・サプライチェーンや地域産業を支えるユーザー事業の早期復旧を見据えて、工業用水の安定給水を継続するためには計画的な耐震化が急務
- ・地域の復旧・復興に向けては、発災後の消火・散水活動や、津波による長期浸水解消後のライフライン施設への早期の給水再開など多量の水需要が発生（工業用水の活用）
- 漏水等による生活環境への影響など、地域住民の不安が高まる（管路経年化率上昇によるリスク）

図.R6採択事業者管路の耐震化率

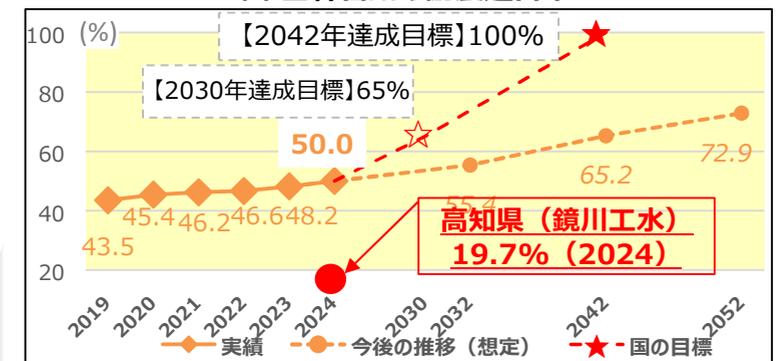


小規模工水事業者の施設（基幹管路）の強靱化を加速することが必須

○ 「5か年加速化対策」後も国は工業用水道施設（基幹管路）の強靱化を継続

- ・基幹管路の耐震適合率の達成目標 → 2042年100%

図.基幹管路の耐震適合率



（出所）国の資料を基に作成

図.鏡川工水管路における津波浸水予測図



（出所）高知県防災マップ津波浸水予測図を一部加工

- 工業用水道施設（基幹管路）の強靱化の加速化
- 工水事業者の自助努力とユーザー負担も一定の限界

国における更なる支援策強化が必要

2 工業用水道施設（基幹管路）の強靱化に向けた政策提言

1 工業用水道施設（基幹管路）の強靱化に関する補助制度の拡充

- ・南海トラフ地震防災対策推進地域かつ南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域への優先的な予算配分と、補助率の引き上げ（現行22.5%→地盤沈下対策事業並み（30%）の補助率）

2 上記を実現させるための十分な予算の確保